



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東  
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上級執行役員 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969  
 CFO  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	856	5.3	△129	—	△128	—	△128	—
2021年12月期第3四半期	813	—	31	—	35	—	19	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △128百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△10.78	—
2021年12月期第3四半期	1.65	1.61

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,259	682	53.3
2021年12月期	1,699	800	46.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 671百万円 2021年12月期 797百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益 (戦略投資前)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,565	2.3	1,165	△5.2	△133	—	△193	—	△195	—	△195	—	△16.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	11,941,600株	2021年12月期	11,184,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	110株	2021年12月期	110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	11,877,139株	2021年12月期3Q	11,799,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や円安・金融資本市場の変動等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。また、当社の属するスペースシェア市場においても、引き続き厳しい競争環境が継続し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社の主要KPIの構成要素である利用スペース数は堅調に推移しているものの、比較的小規模なスペースの利用が増加していることから、利用スペースあたりのGMVは減少し、最終的にGMVは前年同期比で微増にとどまっております。この状況に対応すべく、当社は8月にスペースシェア業界初となる楽天ポイント・楽天ペイを導入し、ゲストの利便性の向上を図っております。また、将来を見据え、検索エンジンへの対応の強化や認知度向上のためのWeb広告の投資、新規事業への投資にも引き続き注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は856,725千円（前年同期比5.3%増）、営業損失は129,149千円（前年同期は営業利益31,110千円）、経常損失は128,748千円（前年同期は経常利益35,045千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は128,061千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19,505千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は930,197千円となり、前連結会計年度末に比べ429,073千円減少しました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことに伴い未収入金が減少するとともに、未払金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は329,132千円となり、前連結会計年度末に比べ10,693千円減少しました。これは主に、のれんの償却によるものです。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は561,397千円となり、前連結会計年度末に比べ257,030千円減少しました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的にスペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は15,625千円となり、前連結会計年度末に比べ64,328千円減少しました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は682,306千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失128,061千円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、2022年8月10日に公表いたしました予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,508	357,423
売掛金	42,486	7,580
未収入金	710,709	504,454
その他	34,624	60,739
貸倒引当金	△57	—
流動資産合計	1,359,271	930,197
固定資産		
有形固定資産	75,361	68,507
無形固定資産		
のれん	140,430	124,226
その他	65,100	84,533
無形固定資産合計	205,530	208,760
投資その他の資産	58,933	51,864
固定資産合計	339,826	329,132
資産合計	1,699,097	1,259,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,868	6,340
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	37,596	37,276
未払金	526,275	295,604
未払法人税等	33,730	132
預り金	112,599	117,731
賞与引当金	—	9,446
ポイント引当金	7,629	—
契約負債	—	5,108
その他	62,726	39,757
流動負債合計	818,428	561,397
固定負債		
長期借入金	41,895	13,672
その他	38,059	1,953
固定負債合計	79,954	15,625
負債合計	898,382	577,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	254,126	255,439
資本剰余金	605,716	607,029
利益剰余金	△62,590	△190,651
自己株式	△94	△94
株主資本合計	797,158	671,723
新株予約権	3,556	10,583
純資産合計	800,714	682,306
負債純資産合計	1,699,097	1,259,330

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	813,595	856,725
売上原価	222,049	253,840
売上総利益	591,546	602,885
販売費及び一般管理費	560,435	732,034
営業利益又は営業損失(△)	31,110	△129,149
営業外収益		
受取利息	7	5
補助金収入	4,154	400
その他	100	85
営業外収益合計	4,262	490
営業外費用		
支払利息	278	90
その他	49	-
営業外費用合計	327	90
経常利益又は経常損失(△)	35,045	△128,748
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,045	△128,748
法人税、住民税及び事業税	15,539	△687
法人税等合計	15,539	△687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,505	△128,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,505	△128,061

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,505	△128,061
四半期包括利益	19,505	△128,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,505	△128,061
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売時に付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は51,732千円減少し、販売費及び一般管理費は51,732千円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の金額には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基

準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やそのほかの状況の経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。